

第78期

事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

株式会社ニシコ

営業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、長期化したデフレ経済の影響による雇用不安や所得の目減り感から個人消費の低迷が続く一方で、米国やアジア向けをはじめとした輸出の増加や大企業を中心とした積極的な合理化努力による企業収益力の改善等により、一部に景気回復の動きが現れてきました。

当社の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、液晶フィルムや電気部品製造向け制御装置への引き合いが徐々に活発化するなど、設備投資意欲の冷え込みも底を脱した感が見られ、当社を取り巻く環境も底離れ傾向を見ることができるようになりました。

このような経営環境に対処するため、当社はこれまで培ってきた技術を新市場で活かすべく印刷品質検査装置をはじめとした検査機事業への注力や、国内外での積極的な営業活動の展開を推し進めてまいりました結果、当期の受注高及び売上高は前期を上回り次のとおりとなりました。

当期の受注高は63億4千2百万円(前期比107.5%)となり、前期に比べ4億4千3百万円増となりました。受注内容といたしましては、「制御機器類」が45億2千4百万円(前期比111.2%)、「計測・検査機器類」が17億5千4百万円(前期比97.7%)となりました。なお、期末受注残高は15億1千1百万円(前期比93.4%)となりました。

当期の売上高は64億4千9百万円(前期比111.4%)となり、前期を6億5千8百万円上回りました。売上高を「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりとなります。

「制御機器類」

ウェブ関連の耳端位置制御装置の売上が前期を大きく上回ったのをはじめとして、全般的に前期並みあるいは前期を上回ったため、「制御機器類」全体で46億5百万円(前期比117.8%)となりました。

「計測・検査機器類」

今期より本格的販売を開始した無地検査装置の売上が順調だったものの、板幅計及び渦流式溶鋼レベル計等で伸び悩んだため、「計測・検査機器類」

全体では17億9千万円（前期比98.1%）となりました。

決算面では、前期に続きコストダウンと固定費の削減に努めました結果、営業利益は1億2千9百万円、経常利益は2億4千3百万円となり、前期の経常赤字から回復することができました。また、投資有価証券売却益9千6百万円及び投資有価証券評価損5千5百万円を計上し、さらに税効果を調整した結果、当期純利益は3億円となりました。

なお、平成15年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき自己株式23万5千株を市場買付いたしました。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を考えながら、今後の業績の見通しを慎重に検討いたしました結果、1株につき6円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき4円を含む年間の配当金は1株につき10円となります。

(2) 会社に対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、堅調な輸出や企業収益力の改善に支えられ緩やかな景気回復基調に転じたものの、個人消費の伸び悩みや世界的な素材価格の上昇など不安定要因も多く、今後の景気回復に対しては未だ不透明感がぬぐえないと考えられます。

当社といたしましては、中期3ヶ年計画の第2年度を迎えるにいたり、既存の制御及び計測機器類の積極的な営業活動を進め、検査機事業については将来を担う重点事業として推進し、東アジア、米国、ヨーロッパを中心とした海外市場の拡大を図るとともに昨年11月に中国に設立した子会社への生産体制のシフトや組織及び業務の効率化による収益力の強化に努め、業績の発展に邁進する所存であります。

また、平成16年4月よりジャスダック市場でIR活動の実施が義務化されたことを機に従来にも増して情報開示と経営の透明化を進め株主の皆様の評価をより高めていく所存であります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 業績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第75期 (平成12年度)	第76期 (平成13年度)	第77期 (平成14年度)	第78期 (平成15年度)
受 注 高	7,551	6,599	5,898	6,342
売 上 高	7,429	6,764	5,791	6,449
制 御 機 器 類	5,379	4,761	3,908	4,605
計測・検査機器類	2,040	1,877	1,825	1,790
そ の 他	9	126	56	54
当 期 純 利 益	193	309	581	300
総 資 産	14,887	14,045	12,863	13,472
純 資 産	13,373	12,920	11,761	12,213
資 本 金	3,072	3,072	3,072	3,072
1株当たり当期純利益	19円18銭	30円95銭	59円94銭	28円19銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、第75期までの各期は期中の平均発行済株式総数により算出し、第76期以降は自己株式数を控除した期中の平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第77期より、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
3. 第78期より、「商法施行規則」の改正に基づいて計算書類等を作成しており、そのため、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」「1株当たり当期純利益」として表示しております。

第75期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当期のわが国経済は、前半は、アジア経済の回復や情報通信機器産業を中心とした民間設備投資が持ち直すなど景気回復の兆しが見られましたが、個人消費が停滞を続けるなか、後半には米国景気の急減速、株価の急落により、先行きへの不透明感が急速に広がりました。当社の主要取引先におきましても、前半は電気部品向けの制御装置や印刷業における品質管理装置等一部に新たな設備投資の兆しが見られましたが、後半には紙加工業、印刷業、鉄鋼業及び化学工業等全般的に、設備投資意欲は停滞したままで推移しました。これに対して積極的な営業活

動の推進により当期の売上高は前期比2.1%の微増となり、経常利益は前期比13.0%の増加となりました。

第76期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当期のわが国経済は、企業の生産及び設備投資の抑制、個人消費の低迷などにより景気後退色を強まるなか、9月の米国同時多発テロを機として一気に景気の不透明感が広がりました。当社の主要取引先であります紙加工業、印刷業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても全般的に設備投資意欲は低迷しました。これに対して積極的な営業活動を進めましたが、当期の売上高は前期比8.9%の減少となり、経常利益は前期比78.5%の大幅な減少となりました。

第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当期のわが国経済は、米国経済の減速の影響、不良債権問題に起因する金融不安、企業倒産の増加等による個人消費や民間設備投資のさらなる冷え込みが最終需要の下押し要因となるなどデフレスパイラルの様相を呈し、厳しい景気状況が続きました。当社の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼及び化学工業等におきましても設備投資意欲は一段と冷え込みました。これに対して営業努力と経費削減に努めましたが、当期の売上高は前期比14.4%の大きな減少となり、経常損失となりました。

第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

前記1.(1) 営業の経過及び成果に記載したとおりであります。

(4) 設備投資の状況

特記する事項はございません。

(5) 資金調達の状況

特記する事項はございません。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は下記製品及び関連システムの製造、販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 製 品 名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 ・耳端位置制御装置（ウェブ関連） ・耳端位置制御装置（メタル関連） ・張力制御装置（ウェブ関連） ・見当合わせ制御装置（ウェブ関連） 糊付制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置
計 測 ・ 検 査 機 器 類	オンライン検査システム 印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 渦流式溶鋼レベル計 温度計 板幅計

(2) 株式の状況

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1) 会社が発行する株式の総数 | 39,400,000株 |
| 2) 発行済株式の総数 | 10,005,249株 |
| 3) 株主数 | 707名 |

4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%	千株	%
みずほ信託銀行株式会社退 給信託新日本製鐵退職金口	790	8.8	-	-
J F E スチール株式会社	568	6.3	-	-
株式会社博進企画印刷	562	6.3	-	-
ニレコ取引先持株会	483	5.4	-	-
株式会社東京都民銀行	444	4.9	95	0.0
株式会社みずほ銀行	419	4.7	-	-
株式会社損保ジャパン	319	3.6	-	-

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退給信託新日本製鐵退職金口の持株数790千株は新日本製鐵株式會社から同信託銀行へ信託された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権は新日本製鐵株式會社が留保しています。なお、当社は新日本製鐵株式會社の株式84千株(議決権比率0.0%)を所有しております。
2. 当社はみずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式200株及び優先株式100株(議決権比率0.0%)を保有しております。同様にJFEスチール株式会社の持株会社であるJFEホールディングス株式会社の普通株式12,068株(議決権比率0.0%)を所有しております。
3. 上記以外に、当社は自己株式1,013,342株を保有しております。

5) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

普通株式 337,286株

取得価額の総額 145,657,650円

処分株式

当期中の処分はありません。

決算期における保有株式

普通株式 1,013,342株

(3) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	206名	減3名	41.9歳	18.4年
女	28名	増1名	33.4歳	8.4年
合計または平均	234名	減2名	40.9歳	17.2年

(4) 企業結合の状況

1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	事 業 内 容
ニレコ計装株式会社	19百万円	80.4%	工業用制御機器の試運転調整及びアフターサービス
ミヨタ精密株式会社	20百万円	51.0%	計測及び制御装置並びに電子機器の製造
カルグラフ社 (在 仏国)	828千ユーロ	100.0%	ウェブ関連装置の設計・製作・販売
仁力克股份有限公司 (在 中華民国)	13百万NTドル	80.8%	ウェブ関連装置の販売及びアフターサービス
尼利可自動控制机器(上海)有限公司(在 中国)	50百万円	80.0%	計測及び制御装置の製造
そ の 他 1 社	24百万円	-	-

2) 企業結合の経過

今期において、中華人民共和国上海市に尼利可自動控制机器有限公司を設立しました。

3) 企業結合の成果

上記の重要な子会社の売上高合計は21億3千3百万円及び当期利益合計は3千1百万円であります。

(5) 事業所及び工場

名 称	所 在 地	主たる業務内容
八王子事業所 (本店)	東京都八王子市	管理部門、生産部門、営業部門、検査機営業部門、制御技術部門、検査機技術部門、O E営業部、品質管理部
京橋事業所	東京都中央区	営業部門
大阪営業所	大阪府大阪市	営業部門、検査機営業部門
九州営業所	福岡県北九州市	営業部門
相模原工場	神奈川県相模原市	倉庫分室

(6) 取締役及び監査役

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	久保田 勝 寿	
代表取締役社長	大 田 吉 彦	
代表取締役専務取締役	山 田 秀 丸	事業部門総括
取締役	磯 田 正 巳	営業部門長
同	川 路 憲 一	検査機技術部門長
同	壺 屋 善 弘	生産部門長
同	金 子 晃	管理部門長
同	岩 間 篤	制御技術部門長
常勤監査役	加 納 隆	
監査役	木 村 淳	
同	林 光 彦	
同	内 田 稔	

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動

監査役古野知祐氏は、平成15年4月4日に逝去されましたため、商法第280条第1項で準用する同法第258条第2項に基づき、平成15年5月7日内田 稔氏が東京地方裁判所八王子支部において監査役職務代行者（仮監査役）に選任決定されました。

平成15年6月26日開催の第77回定時株主総会におきまして、新たに岩間 篤氏が取締役役に、林 光彦氏及び内田 稔氏が監査役に選任され就任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、取締役斎藤民雄氏が退任いたしました。

2. 社外監査役

監査役林 光彦氏及び内田 稔氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(8,753,114)	流 動 負 債	(829,594)
現金及び預金	2,332,864	買掛金	415,952
受取手形	732,201	未払金	31,616
売掛金	2,414,556	未払消費税等	13,457
有価証券	171,065	未払費用	225,986
製成品	885,915	前受金	96,171
半製品	453,134	預り金	19,925
材料	734,002	その他	26,485
仕掛品	774,363	固 定 負 債	(429,195)
前払費用	85,134	退職給付引当金	76,417
繰延税金資産	142,305	役員退職引当金	352,778
未収入金	15,105	負債の部合計	1,258,790
その引当金	32,537	資 本 の 部	
倒産引当金	20,071	資 本 金	(3,072,352)
固 定 資 産	(4,719,337)	資本剰余金	(4,124,646)
有形固定資産	(1,321,367)	資本準備金	4,124,646
建物	471,272	利益剰余金	(5,349,069)
構築物	9,901	利益準備金	613,089
機械及び装置	36,357	任意積立金	3,949,108
車両及び運搬具	21,417	買換資産圧縮積立金	149,108
工具器具及び備品	101,423	別途積立金	3,800,000
土地	680,995	当期未処分利益	786,871
無形固定資産	(48,856)	株式等評価差額金	(170,232)
電話加入権	4,871	自 己 株 式	(502,640)
ソフトウェア	23,585	資本の部合計	12,213,661
その他	20,400	負債及び資本の部合計	13,472,451
投資その他の資産	(3,349,112)		
投資有価証券	1,781,840		
会社株	188,685		
出資	206,064		
子会社出資金	40,000		
長期貸付金	241,628		
長期前払費用	6,945		
繰延税金資産	336,004		
敷金保証金	43,663		
保険積立金	339,499		
会員権等	66,304		
長期性預金	100,000		
その他	65,517		
貸倒引当金	67,040		
資産の部合計	13,472,451		

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

<u>経 常 損 益 の 部</u>			
<u>営 業 損 益 の 部</u>			
営 業 収 益			
売 上 高			6,449,474
営 業 費 用			
売 上 原 価	4,558,632		
販売費及び一般管理費	<u>1,761,335</u>		<u>6,319,968</u>
営 業 利 益			129,505
<u>営 業 外 損 益 の 部</u>			
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	53,709		
投資有価証券売却益	47,096		
そ の 他	<u>56,796</u>		157,601
営 業 外 費 用			
棚卸資産除却損	5,567		
そ の 他	<u>37,850</u>		<u>43,417</u>
経 常 利 益			243,690
<u>特 別 損 益 の 部</u>			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益			96,760
特 別 損 失			
投資有価証券評価損			<u>55,345</u>
税引前当期純利益			285,105
法人税、住民税及び事業税	7,512		
法人税等調整額	<u>22,567</u>		<u>15,055</u>
当期純利益			300,161
前期繰越利益			522,884
中間配当額			<u>36,174</u>
当期未処分利益			<u>786,871</u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券.....

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。但し、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

見込生産品..... 先入先出法による原価法

受注生産品..... 個別法による原価法

半製品・材料..... 先入先出法による原価法

仕 掛 品..... 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（196,003千円）については5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金..... 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 改正商法施行規則の適用

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	197,520千円
子会社に対する長期金銭債権	13,500千円
子会社に対する短期金銭債務	133,935千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,772,007千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報処理機器及び自動車があります。	
(4) 受取手形割引高	277,116千円
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	170,232千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	売 上 高	220,416千円
	仕 入 高	1,203,421千円
	営業取引以外の取引高	58,149千円
(2) 1株当たりの当期純利益		28円19銭

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分
(第78期)

(単位：円)

(当期末処分利益の処分)

. 当 期 未 処 分 利 益	786,871,620
. 任 意 積 立 金 取 崩 額	
買換資産圧縮積立金取崩額	149,108,436
合 計	935,980,056

これを次のとおり処分いたします。

. 利 益 処 分 額	
1 利 益 配 当 金	53,951,442
(1 株 に つ き 6 円)	
2 役 員 賞 与 金	43,000,000
(うち 監 査 役 分)	(3,000,000)
3 任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	100,000,000
. 次 期 繰 越 利 益	739,028,614

(注) 1 . 平成15年12月10日に36,174,144円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2 . 利益配当金は自己株式1,013,342株を除いて計算しております。

株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.nireco.co.jp/jap/info/ir.html>

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

郵便物送付及び電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

お 知 ら せ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人 三菱信託銀行のフリーダイヤル 0120-86-4990で24時間承っておりますので、ご利用下さい。